

令和6年度 徳島県地域介護総合確保推進協議会
議事概要

1 日時・場所

令和6年6月20日（金）午前11時から午後0時10分まで
徳島県庁 10階大会議室

2 出席者

委員30名中23名出席（代理出席含む。）

阿部明美委員、伊勢佐百合委員、大下直樹委員、大塚忠廣委員、
岡田あかね委員、清田麻利子委員、酒巻英紀委員、田蒔正治委員、
田村修司委員、手束直胤委員、富樫一美委員、中村忠久委員、松尾恭子委員、
松下恭子委員、南礼子委員、三宅武夫委員、保岡正治委員、柳澤幸夫委員
山上敦子委員（代理）、山口貴功委員（代理）、山口浩志委員、横山敦子委員、
吉田貴史委員

3 議事次第

- （1）介護現場における生産性向上について
- （2）「介護現場革新部会」の設置について
- （3）その他

4 議事概要

（1）（2）に関し、配付資料により事務局から説明したあと、次のとおり
意見交換が行われた。

<議事（1）及び（2）についての意見交換>

【委員】

介護生産性向上総合相談センターは、初の試みであることから、課題も動きながら出てくると思うが、設置するにあたり、どういう相談を想定しているのか。

【事務局】

相談内容として、「介護ロボット導入の相談」を想定しているが、こちらに相談すれば、とりあえず、何らかの回答をもらえるという形を考えている。

【委員】

生産性向上のため、ＩＣＴ・ロボットの導入も分かるが、施設では、介護士の不足、人材確保が難しい現状であることから、具体的な対策や取組を教えてください。

【事務局】

県としても、人材確保は重要だと認識しており、取組として、アクティブシニアによる「介護助手制度」や外国人労働者のマッチングを実施している。これら県の事業について、センターで案内や周知も行って参りたい。

【委員】

介護職員の賃金は、全産業の平均賃金よりも、月額７万円近く安い。給与面含め、人材を確保するためには、職員のモチベーションをどう上げるかが重要である。そこで、ＩＣＴ・ロボット導入により生産性向上に取り組もうとする施設も多いと思うが、国からの補助金が減少傾向にあるため、介護職の確保、また、安定した職場の確保をしていくのが、非常に難しくなっている。

【事務局】

今回の介護報酬改定の方針が国から示されたのが、昨年１２月頃、その後に全産業のベースアップの話が出てきたため、実態として、差が縮まっていない。

介護職員の処遇改善について、県では、これまでも国に対し、提言してきたところであるが、事業者の皆様との意見交換を行いながら、引き続き、国に対し、申し入れして参りたい。

また、介護ロボットＩＣＴ導入について、県予算としては、昨年と同規模を確保しているが、例年、要望が多い状況であることから、予算を有効に活用し、ロボット・ＩＣＴの導入をしっかりと支援して参りたい。

【委員】

「介護現場革新会議」と「介護生産性向上総合相談センター」のスタンスや役割について、もう少し詳しく教えてください。

【事務局】

「介護現場革新部会」では、介護生産性向上に向けた取組方針をとりまとめ、その方針に基づき、介護事業者からの相談を受けるワンストップ窓口として、「介

「介護生産性向上総合相談センター」を設置し、現場の問題や課題の解決を行う。そして、部会において、センターで対応した相談や課題について報告を受け、よりよい相談対応ができるように、次年度以降の方針を協議したいと考えている。

【委員】

今後、県で運営指導が実施されると思うが、悪いところを指摘するだけでなく、生産性向上の良い取組があれば、優良事例として、施設の公表など行っていただきたい。

【事務局】

県では、人材確保につなげるPRの1つになるよう、優れた取組を行っている企業・団体を認証し評価する、「認証評価制度」を設けており、運営指導の折に、そういった取組があれば、参考に他の事業所に周知するということは、考えて参りたい。

【委員】

今後、人口がどんどん少なくなっていく状況で、高校再編もいろいろ進んでいるかと思うが、再編にあたり、スポーツ校同様、高校の特色の1つとして、「介護・福祉」も検討いただきたい。一般的には、ある程度、知識や経験がある人が就職する業種のイメージがあるため、今後、こういう議論も必要になると思う。

【事務局】

県としても、これまで、高校生対象の介護研修や、事業所を超えた横の繋がりをつくる「合同入職式」、さらに、SNSでの発信など、これまでイメージアップに向けた取組を行っており、若者の取り合いで難しいところもあるが、できるだけ介護に関わる人材を確保できるよう、引き続き、取り組んで参りたい。

【委員】

うちの事業所では、人材確保の取組として、週2、3日、1日2、3時間という「副業」としての募集を行っている。人によっては、本業の始業時間前、朝5時からや、勤務後に晩9時までの業務など、希望に応じた雇用形態となっている。常勤雇用は難しいが、日常業務をこなす目的であれば、働き手の希望を考慮することで、ある程度の人材確保はできるかなと思う。特に、今の若者は、働き方が多様化していることから、事業者側もあわせて変わっていかないといけない。

【事務局】

そういった取り組み、まさに好事例がありましたら、本協議会や部会などを通じて、周知させていただく。

【委員】

現場で働く労働者にとって、低賃金な状況では、モチベーションが本当に上がりにくい。働き方改革だけでは、人的確保に繋がらない。「人的確保」には働く者の賃金改善が急務であると考えている。

【事務局】

賃金の改善については、国全体で統一的に上げていく必要があることから、その制度改革に向けて、現場の声を届けるためにも、引き続き、県からもしっかりと要望を挙げていく。

【委員】

生産性向上というのは、人材が少ない中でも、入所の方が安心して生活できる環境やサービスを確保することだと考える。そこで、介護現場だけでなく、介護保険請求やケアプランの作成などを行う「事務所」としての生産性向上についても、部会で話し合いたいと思う。費用的に、施設単体では、なかなか実施できないため、部会や県のほうで、県内の事業所が利用できるソフトなど開発してもらえるとありがたい。

【事務局】

部会では、まずもって、相談業務をはじめとする基本的な業務について、運用をどのようにするか協議することとし、今後の展開として、そういった機器・ソフトの開発などの生産性向上の取り組みについても、センターの業務で対応できるようであれば、部会での検討も考えていきたい。

【委員】

例示されている「介護現場革新会議」の取組の1つに、「地域のモデル施設育成」とあるが、モデルをつくるのか。

また、徳島県には、「介護実習・普及センター」があり、ここでも似たような業務を行っているが、どういう棲み分けを考えているのか。

それと、別事業であるICTや介護ロボットの導入支援との関係はどうなって

いるのか、教えていただきたい。

【事務局】

県として、まずは、センターを開設し、相談窓口や研修、機器の展示や貸出などの実施を考えており、こうした基本的な業務を推進することにより、生産性向上や人材確保に向けた事業所の体制や環境が整った後に、地域のモデルとなる施設の選定や県内事業所への横展開を行いたいと考えている。

また、センターの業務として示されている6項目については、既存の事業で実施も可能であることから、「介護実習・普及センター」との事業の棲み分けや整理についても、今後、部会の中で協議していきたいと考えている。

介護ロボット・ICTの導入については、センターの業務として、機器の導入促進のため、機器の展示や貸出を通じて、使い方や利便性などを確認いただき、機器本体の導入補助の部分については、従来のICT・ロボット導入支援事業のほうで対応することを考えている。